

2026 年 10 月 16 日

一橋大学大学院 経営管理研究科
国際企業戦略専攻
ポーター賞運営委員
専攻長 教授 大藺恵美

第 26 回ポーター賞受賞企業発表
“競争力カンファレンス”のご案内

ポーター賞は、2001 年に創設し、毎年、独自性のある優れた戦略を実践している企業・事業を表彰しています。本年度は、下記の 4 企業・事業に決定しましたのでお知らせします。(順不同)

- 株式会社アシックス (スポーツシューズ他各種スポーツ用品等の製造および販売)
- 株式会社ソラコム (AI/IoT 通信プラットフォームの開発・提供)
- TDK 株式会社 磁気センサビジネスグループ (電子部品の製造・販売)
- 中外製薬株式会社 (医薬品製造業)

また、毎年実施しております「競争力カンファレンス」を、12 月 1 日 (火) に一橋講堂にて開催いたします。受賞社の経営者の方々に、楠木建一橋大学特任教授がインタビューし、受賞した競争戦略の魅力を語っていただきます。

続いて、名和高司一橋大学客員教授による基調講演「AI 時代の勝てる経営論」を予定しております。

取材いただける場合は、下記事務局にご連絡ください。

ポーター賞運営委員会事務局

ご連絡はメールでお願いいたします。 porterprize@ics.hub.hit-u.ac.jp



主催 一橋ビジネススクール 国際企業戦略専攻
共催 一般社団法人 一橋大学知識共創機構
協賛 株式会社 KPMG FAS
三井住友信託銀行株式会社

<https://www.porterprize.org/>



ポーター賞 競争力 カンファレンス 2026

価値創造のロジック

主催：一橋大学大学院 経営管理研究科 国際企業戦略専攻＜一橋 ICS＞

共催：一般社団法人 一橋大学知識共創機構

協賛：株式会社 KPMG FAS、三井住友信託銀行株式会社

2026 年 12 月 1 日（火） 一橋講堂 先着 200 名様 参加無料（英語同時通訳あり）

参加登録： <https://www.ics.hub.hit-u.ac.jp/porter-prize-2026>

15 : 00	主催者挨拶 一橋 ICS 専攻長 教授 大藺 恵美
15 : 05	講演 株式会社 KPMG FAS 取締役会長 岡田 光 様
15 : 10	講演 三井住友信託銀行株式会社 取締役専務執行役員 藤沢 卓己 様
15 : 15	受賞企業の収益性分析 一橋ビジネススクール 教授 野間 幹晴
15 : 30	受賞企業インタビュー 聞き手：一橋 ICS 特任教授 楠木 建 各受賞企業 代表者
16 : 30	基調講演「AI 時代の勝てる経営論」 一橋 ICS 客員教授 名和 高司
17 : 20	閉会挨拶 一橋 ICS 専攻長 教授 大藺 恵美

※プログラム詳細時間は、変更する可能性があります。

※後日、ポーター賞ウェブサイトから録画を御覧いただけます（日本語、英語）。

第26回ポーター賞 受賞企業・事業

※ 以下は受賞理由の要約です。

(順不同)

株式会社アシックス

株式会社アシックスは、「運動を通じた心身の健康」づくりに貢献することを目指し、パフォーマンスの発揮と故障なく快適に動き続けることの両方に最適な高機能・高付加価値シューズとアパレルを提供している。「一人ひとりの身体に機能で応える」という製品開発方針があり、その結果、商品ラインは幅広い。

この戦略を可能にしているのが、人間の身体や動きのデータを科学的に分析する「ヒューマンセントリックサイエンス」、機能・構造・デザイン・素材を高度に組み合わせる製品設計力、カテゴリーごとに企画・生産・販売・マーケティングまでを担当しカテゴリーの損益責任を負う「カテゴリー経営体制」、グローバルに需要予測を行い、生産・販売計画を管理できる経営情報システムなどだ。また、ランナーに対しては、会員基盤と、レース登録からレース本番、大会後までの様々なコミュニケーションを通じて継続的に接点を創り出しており、顧客理解を進めると同時に、顧客ロイヤリティ創出につなげている。

2018年以降の経営改革では、KPIを売上から利益・資本効率へ転換。高付加価値製品や製品価値訴求に適切な販売チャネルへの更なる集中、強みを生かすににくい低収益事業の売却・再編を進めた結果、業界比高い収益性を実現している。

株式会社ソラコム

株式会社ソラコムは、IoTデータ通信に特化したプラットフォームを提供している。同社は、「IoTの民主化」をミッションに掲げており、そのサービスは小規模からでも使いやすいのが特徴だ。つまり、SIM1枚から契約でき、データ通信量に応じた従量課金で、少ない初期投資でスタートし、事業の成長に応じてスケールでき、2026年7月には契約回線は1,000万に達した。また、同社のシステムは、200以上の国と地域、550を超えるキャリアネットワークで利用可能であり、顧客がサービスを海外に展開する際の障壁の一つを取り除き、また、海外顧客の獲得を可能にしている。

小規模な契約に低価格で対応できるこのような料金体系が可能なのは、センサーや通信モジュールといったデバイス、セルラー通信（SIM）・衛星通信・Wi-Fi・有線などのコネクティビティ、リモート制御・AIデータ処理・IoT自動化などのクラウドサービスなどをモジュール構造の標準サービスとして業種横断的に提供する事による開発効率の高さと、顧客がモジュールを自らにあわせて組み合わせをするセルフサービス方式による。また、従来であればハードウェアで実装される通信コアネットワークをクラウド上にソフトウェアで構築したことも、同社の固定費比率を下げ、低単価の設定を可能にした。ハードウェアが関与しないシステムはまた、速い開発スピードを可能にしている。

これらの技術は、100以上の特許に支えられており、また、同社のサービス導入を支援するユーザーコミュニティにおける事例の蓄積と相まって、模倣困難性に貢献している。

TDK株式会社 磁気センサビジネスグループ

TDK株式会社 磁気センサビジネスグループの磁気センサーは、小型で低消費電力、高い精度を持ち、高ノイズ下での高感度、振動、温度変化や高磁場に対する堅牢性など、過酷な状況でも高いパフォーマンスを発揮し、長期信頼性も有する点で他の追随を許していない。同社はさらに、磁気センサー単体で販売するのではなく、磁気センサーに自社開発の専用集積回路と高度なソフトウェアアルゴリズムを融合させ、ソリューションを提供する。同事業はこの特長を活かし、故障や誤差が許されないミッションクリティカルな領域、特に、車載分野、産業機械・ロボティクス分野、スマートフォン向け高度アプリケーション分野に高付加価値ソリューションを提供することに特化し、低価格な汎用品市場をトレードオフしている。

同社の磁気センサー事業の成功は、HDDヘッド事業で培った技術と人材をうまく活かしている。HDDヘッド事業で育成してきた、磁性薄膜技術や超精密加工プロセス技術に精通した人材をTMR（トンネル磁気抵抗）センサーの開発・製造に活用することで、新規設備投資を抑制しつつ、従来品よりも高感度・高精度のセンサーの安定供給体制を極めて短期間で構築することができた。さらに、M&Aによって周辺技術を獲得し、ソリューションとして提供できる体制を整えることに成功した。

注：磁気センサーとは磁気技術を応用したセンサーであり、磁気コンパスや角度センサー、電流センサーなどに活用される。

中外製薬株式会社

中外製薬株式会社は、「世界最高水準の創薬の実現」を戦略のコアに据え、自社は研究と早期開発に集中し、グローバル後期開発はロシュの基盤を活用する分業モデルを採用している。同社の研究開発戦略は、疾患ではなく技術を起点に創薬を行う「技術ドリブン創薬」を特長とし、従来の低分子創薬に加えて抗体医薬や中分子創薬を技術プラットフォームとして持ち、既存治療の延長線上にない革新的な治療薬を生み出すことに成功してきた。ロシュは同社株式の59.9%を所有している。中外は日本、ロシュは海外において、互いの創製品の開発・販売の第一選択権を有する。日本国内における販売ならびに、ロシュによる中外品の海外市場における販売からの対価は、中外の研究開発投資の原資となっている。この豊富な研究資金に、技術プラットフォームの選択、早期開発力、製法開発力、再投資規律などが組み合わせあって高い創薬実績とともに、結果として高い収益性を実現している。

資料：ポーター賞について

ポーター賞は、独自性のある優れた戦略を実践し、高い収益性を達成、維持している企業・事業を毎年表彰しています。賞の名前は、競争戦略論の第一人者であるハーバード大学のマイケル E. ポーター名誉教授に由来し、マイケル E. ポーター教授、一橋大学名誉教授の竹内弘高は、アドバイザー・ボードとしてポーター賞に参画しています。

■ 過去の受賞企業・事業

注：企業・事業名は、受賞当時のものです。

受賞年度	企業名	事業部名	受賞年度	企業名	事業部名
2025年度	株式会社eWeLL	--	2013年度	株式会社伊藤園	--
	株式会社SCREENホールディングス	半導体製造装置事業		株式会社カカココム	価格.com事業
	株式会社フジクラ	情報通信事業		三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社（現：株式会社KJ R マネジメント）	インダストリアル本部（産業ファンド投資法人）
2024年度	株式会社アドバンテスト	--	2012年度	株式会社ユナイテッドアローズ	--
	ヒューリック株式会社	--		味の素ファインテクノ株式会社	電子材料事業部
	株式会社ISOWA	--		株式会社クレディセゾン	クレジットカード事業
	株式会社ジャパネットホールディングス	--		株式会社東京系井重里事務所（現：株式会社ほぼ日）	--
2023年度	アイリスオーヤマ株式会社	--	2011年度	株式会社リクルートライフスタイル（現：株式会社リクルート）	旅行営業統括部（じゃらん.net）
	地主株式会社	--		コマツ	建設機械・車両事業
	株式会社ビズリーチ	--		三菱レイヨン株式会社（現：三菱ケミカル株式会社）	M M A 事業体
	ユニ・チャーム株式会社	--		株式会社Plan・Do・See	ブライダル部門
2022年度	アクセンチュア株式会社	--	2010年度	スター・マイカ株式会社	中古マンション事業
	株式会社SHIFT	--		キリンビール株式会社	--
	東京エレクトロン株式会社	--		株式会社ぐるなび	--
	ルネサス エレクトロニクス株式会社	--		テルモ株式会社 心血管カンパニー カテーテルグループ	--
2021年度	株式会社カインズ	--	2009年度	プロノ（ティデータバンク株式会社）	--
	株式会社クラシコム	--		株式会社ポイント（現：株式会社アダストリア）	--
	株式会社ジンスホールディングス	--		株式会社パーク・コーポレーション	青山フラワーマーケット事業
2020年度	株式会社トリドールホールディングス	丸亀製麺事業（株式会社丸亀製麺）		株式会社ファーストリテイリング	ユニクロ事業
	株式会社ミルボン	--	2008年度	オイシックス 株式会社（現：オイシックス・ラ・大地株式会社）	--
	株式会社ヤッホーブルーイング	--		東海パネ工業株式会社	--
	楽天銀行株式会社	--		マニー株式会社	--
2019年度	株式会社ワークマン	--	2007年度	カイハラ株式会社	--
	U T グループ株式会社	マニファクチャリング部門（UTエム株式会社）		マルホ株式会社	--
	エン・ジャパン株式会社	中途求人メディア事業部		株式会社良品計画	--
	エレコム株式会社	--	2006年度	株式会社ガリバーインターナショナル（現：株式会社IDOM）	--
2018年度	ほけんの窓口グループ株式会社	--		ブックオフコーポレーション株式会社	--
	株式会社MonotaRO	--		日本電産株式会社（現：ニデック株式会社）	精密小型モータ事業
	RIZAP株式会社	ボディメイク事業	2005年度	大洋薬品工業株式会社（現：武田テバファーマ株式会社）	--
	トラスコ中山株式会社	--		株式会社バンダイ	--
2017年度	株式会社カチタス	--		株式会社ベネッセコーポレーション	教育事業グループ
	株式会社ネットプロテクションズ	--	2004年度	株式会社堀場製作所	エンジン計測システム機器事業
	株式会社プロシップ	--		大同生命保険株式会社	--
	キュービーネットホールディングス株式会社	--		フェニックス電機株式会社	--
2016年度	前田工繊株式会社	インフラ事業	2003年度	株式会社駿河銀行（現：スルガ銀行株式会社）	--
	株式会社丸井グループ	カード事業		株式会社セブン-イレブン・ジャパン	--
	株式会社オープンハウス	戸建事業部		トレンドマイクロ株式会社	--
	ビジョン株式会社	ベビー・ママ用品事業		株式会社シマノ	バイシクルコンポーネッツ事業部
2015年度	株式会社 I B J	--	2002年度	アスクル株式会社	--
	株式会社カネカ	カネカロン事業部 頭髮裝飾商品事業（現：Performance Fibers）		武田薬品工業株式会社	--
	株式会社中川政七商店	--		オリックス株式会社	一般ファイナンス事業部
	新生ブリッジ/ビルインベストメンツ株式会社（現：新生インベストメント&ファイナンス株式会社）	--	2001年度	マブチモーター株式会社	--
2014年度	YKK株式会社	ファスニング事業		松井証券株式会社	--
	星野リゾート	--		キヤノン株式会社	レンズ事業部
	株式会社スタートトゥデイ（現：株式会社ZOZO）	--		HOYA株式会社	ビジョンケアカンパニー
	株式会社アイスタイル	--			

以上